

5L-2

損害保険業界におけるOSI-VTの適用

川上 純二 砂地 隆充  
 東京海上火災保険(株) (社)日本損害保険協会

1. OSI-VT採用の背景

日本国内で営業している損害保険会社は国内社23社、それに加えて外国社が複数あり、保険を一般消費者に販売するのは主に保険会社とは独立した損害保険代理店が行っている。代理店には、一つの保険会社の保険のみを募集する専属代理店と、複数の保険会社の保険を取扱う乗合代理店とがある。

この代理店とのオンラインを実現するために進めてきたのが損害保険代理店ネットワークである。保険会社のホストコンピュータは日立、富士通、日電、IBMなどの機種が導入されており、代理店と保険会社のオンライン接続、特に会話型業務を考えた時、この乗合代理店の存在が大きな問題となった。

今までは、このような環境で会話型業務を実施しようとした場合は、特定のメーカーのプロトコルやANSERを採用することとし、各社がこれを準備するしか、代理店に各保険会社毎の端末を設置するのを回避する方法がなかった。

近年のOSIの実用化により、このような事態を回避する道が開かれてきた。

2. OSI-VT選択の理由

OSIの中で会話型業務を実現するために検討したアプリケーションレイヤは、OSI-VTとOSI-TPであった。VTとTPの違いをユーザーの立場で簡単に言えば、見出しや表示のためのコントロールデータ等の画面データを端末側に持つか、ホスト側に持

つかである。

TPは画面を端末側で持つため、ホスト-端末間の伝送データは少量ですむ。一方、VTは画面全体を送るので、伝送データが大量となる。オンラインで実施される業務の各社の画面が統一化されていて、業務の追加や変更の発生頻度が少ない場合は、レスポンス、通信費用等でTPが優れている。

しかしながら、損害保険業界では極めて多数の保険商品を販売しており、新商品の発売や商品改定が発生する頻度が高く、その場合にシステム対応の準備期間があまりとれない状況にある。このような損害保険業界の業務上の特徴から、画面の変更に端末側のソフト変更が不要なVTの方が有利と判断した。

また、TPを使用する場合、端末に提供する業務単位に送信するデータレイアウトを全社で統一する必要がある。このことは、業務アプリケーションに踏み込んだ調整を全社で行うことを意味し、多大な時間が必

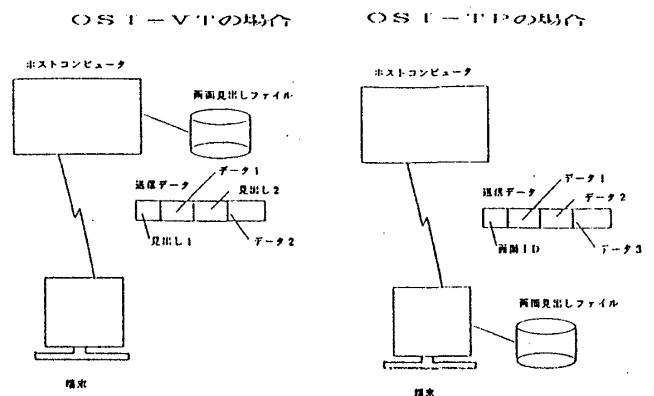


図1 VTとTPの画面データの持ち方

要となる。これに対してVTの場合、画面のレイアウト、端末操作手順などを標準化する程度で利用することが可能であり、従って通信手順のみ共通化することで利用できる。この点もVTを選んだ大きな理由である。

3. OSI-VT利用のネットワーク形態

VTの利用にあたっては、保険会社と代理店端末の間にVANを置くこととした。これは、保険会社-VAN間をOSI-VTにより接続し、VANで既存手順(日立社-T560/20、富士通社-F6680、ABC、日電社-ETOS52G、IBM社-I3270)にプロトコル変換を行い、VAN-代理店(端末)間は既存手順により接続するのである。

このように既存手順で端末と接続することにより、既存の端末をそのまま利用できることとなる。これにより、安価なパソコンを使用し、安定したエミュレータによるオンライン接続の実現が可能となる。

なお、適用回線については、VTのデータ伝送量が増加することに対応して、高速デジタルの利用を検討している。

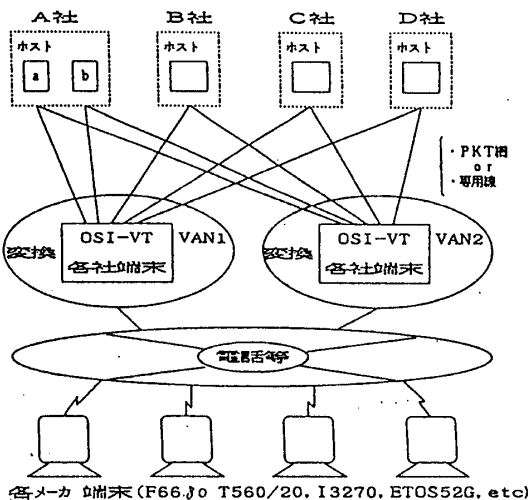


図2 OSI-VTを利用したネットワーク形態

4. 課題

前項で述べたように既存の端末をそのまま利用することは、逆に既存端末の制限をそのまま受け入れることを意味する。つまり、VTの機能の100%を利用できる訳ではないということである。損害保険業界では、各既存端末の機能とVTの機能の積の部分に使用範囲を限定することとして、調達仕様を定めた。現在想定している業務の範囲ではこれで充分であるが、技術動向の進展等により将来は一層の機能が求められるであろう。これに対応できるよう、予め既存端末をVTの本来機能に沿ってグレードアップしていくことが望まれる。

5. おわりに

損害保険業界では平成3年4月に仕様を確定し、メーカー各社の協力により10月より相互接続テストを行っている。順調に進めば、平成4年度の上半期より実用可能になる見込みである。

6. 謝辞

損害保険業界でOSI-VTの選定、実用化を行うにあたっては、(財)情報処理相互運用技術協会、並びに日立製作所、富士通、日本電気、日本IBM各社の皆様に多大なご支援をいただいております。この場を借りて、謝意を表したい。